

# ※償却資産申告書の書き方

受付印		令和2年1月15日 南城市長 殿		償却資産申告書(償却資産課税台帳)				所有者コード 123456789		第二十六号様式 用
所有者	1 住所 (又は納税通知書送達先)	901-0611 玉城字富里〇×番地 南城市佐敷字新里1870番地 (電話 917-〇×〇×)		3 個人番号又は法人番号			8 短縮耐用年数の承認	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		
	2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	かぶしがいしや なんとろう 株式会社 南太郎 (印) (屋号 南太)		4 事業種目 (資本金等の額)	飲食料品小売業 (10)百万円		9 増加償却の届出	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
				5 事業開始年月	平成14年 10月		10 非課税該当資産	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
				6 この申告に回答する者の係及び氏名	南城 太郎 (電話 917-〇×〇×)		11 課税標準の特例	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
				7 税理士等の氏名	南城 花子 (電話 917-〇×〇×)		12 特別償却又は圧縮記載	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>		
							13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法 <input checked="" type="checkbox"/>		
							14 青色申告	有・無 <input checked="" type="checkbox"/>		
資産の種類	取得価額	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	15 市内における事業所等資産の所在地	④ ① 大里字仲間〇×〇番地の1 ② 佐敷字新里〇×〇番地 ③			
1 構築物	十億 百万 千 円	6,000,000	1,500,000	2,000,000	6,500,000					
2 機械及び装置		3,848,000		6,075,000	9,923,000					
3 船舶										
4 航空機										
5 車両及び運搬具						16 借用資産 (有・無)	貸主の名称等			
6 工具、器具及び備品		4,800,000	372,000	2,890,000	7,318,000	17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家			
7 合計		14,648,000	1,872,000	10,965,000	23,741,000	18 備考(添付書類等) ⑤	・住所変更あり。			
	資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)						
	1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円						
	2 機械及び装置									
	3 船舶									
	4 航空機									
	5 車両及び運搬具									
	6 工具、器具及び備品									
	7 合計									
						カード No.	増減なし	/	入力日 /	賦課処理

①(ロ) 前年中に減少(売却・滅失・移動)した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

②(ハ) 前年中に増加した資産(新品取得・中古品取得・移動による受け入れ)の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載してください。

③(二) 計算して得た額を記載してください。((イ)-(ロ)+(ハ))

④ 南城市内の資産の所在地を記載してください。また、2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載してください。

⑤ 次のような事項を記載してください。

- ・廃業、休業、移転などがあった場合、その旨と年月日
- ・住所や氏名(名称)に変更があった場合、その内容
- ・前年中に資産の増減がない場合は、「増減なし」
- ・その他、申告について必要な事項

※ 印字された記載事項に修正がある場合は、二重線で消し修正をお願いします。

※ 申告もれ等で太陽光設備を追加する場合は、取得価格がわかる資料(契約書や領収書等)を添付してください。

※ 特に平成24年5月29日から平成28年3月31日までに取得していた太陽光設備を申告もれで追加する場合は、経済産業省からの認定通知書と沖縄電力からの契約確認書、設置に伴う見積書(又は領収書)等取得金額がわかる書類(添付資料参考)も一緒に提出して下さい。(取得して課税されることとなった年度から3年分は固定資産税が軽減されます。)